

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月31日
【中間会計期間】	第40期中（自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日）
【会社名】	株式会社横浜スタジアム
【英訳名】	Yokohama Stadium Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡村 信悟
【本店の所在の場所】	横浜市中区横浜公園
【電話番号】	045(661)1251
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務担当 櫻井 京子
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区横浜公園
【電話番号】	045(661)1251
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務担当 櫻井 京子
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成26年 2月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 2月1日 至平成27年 7月31日	自平成28年 2月1日 至平成28年 7月31日	自平成26年 2月1日 至平成27年 1月31日	自平成27年 2月1日 至平成28年 1月31日
売上高 (千円)	1,864,938	2,208,213	2,688,318	3,643,741	3,963,352
経常利益 (千円)	156,907	375,108	213,239	581,586	730,799
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	89,796	222,200	134,705	350,274	444,336
中間包括利益又は包括利益 (千円)	89,361	222,454	134,605	350,195	444,251
純資産額 (千円)	14,518,103	14,827,391	15,009,792	14,778,937	15,049,188
総資産額 (千円)	16,600,561	16,868,122	17,206,940	15,956,956	16,207,261
1株当たり純資産額 (円)	2,085.93	2,130.37	2,156.58	2,123.41	2,162.24
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	12.90	31.93	19.35	50.33	63.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.5	87.9	87.2	92.6	92.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	890,682	873,740	1,172,015	1,047,404	972,201
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	498,724	1,076,490	1,087,139	342,174	1,048,788
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,744	195,286	196,263	216,030	217,386
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,141,545	2,035,496	4,202,450	2,433,532	2,139,558
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	44 [45]	45 [30]	47 [-]	43 [45]	44 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

4. 従来、表示単位未満の金額を切り捨てて記載していましたが、前連結会計年度末(第39期)より表示単位未満の金額を四捨五入して記載してあります。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間(第39期中)以前についても四捨五入に組み替えて表示してあります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成26年 2月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 2月1日 至平成27年 7月31日	自平成28年 2月1日 至平成28年 7月31日	自平成26年 2月1日 至平成27年 1月31日	自平成27年 2月1日 至平成28年 1月31日
売上高 (千円)	1,820,967	2,153,905	2,671,498	3,544,524	3,855,517
経常利益 (千円)	123,439	337,557	192,378	520,556	669,352
中間(当期)純利益 (千円)	73,439	205,312	128,442	314,933	412,882
資本金 (千円)	3,480,000	3,480,000	3,480,000	3,480,000	3,480,000
発行済株式総数 (千株)	6,960	6,960	6,960	6,960	6,960
純資産額 (千円)	13,927,194	14,200,608	14,362,181	14,169,043	14,407,838
総資産額 (千円)	15,967,776	16,192,245	16,526,588	15,327,824	15,540,235
1株当たり純資産額 (円)	2,001.03	2,040.32	2,063.53	2,035.78	2,070.09
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	10.55	29.50	18.45	45.25	59.32
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	25	25
自己資本比率 (%)	87.2	87.7	86.9	92.4	92.7
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	43 [45]	43 [30]	46 [-]	42 [45]	43 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従来、表示単位未満の金額を切り捨てておりましたが、前事業年度末(第39期)より表示単位未満の金額を四捨五入して記載しております。なお、比較を容易にするため、前中間会計期間(第39期中)以前についても四捨五入に組み替えて表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年7月31日現在

事業部門名	従業員数（人）
営業部門	11
販売部門	12
施設部門	14
管理部門	10
合計	47

（注）従業員数は就業人員で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年7月31日現在

従業員数（人）	46
---------	----

（注）従業員数は就業人員で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における、当社グループの営業概況について、プロ野球公式戦の開催試合数は、前年同期に比べ6試合多い49試合の開催となり、公式入場者数は1,306千人、前年同期比214千人増加しました。

また、その他催し物及びアマチュア利用では、恒例のプロ野球オープン戦・県高校野球大会・都市対抗野球神奈川県予選などのほか、プロ野球「オールスターゲーム」、「AKB48」コンサート2日間などを開催したことにより、入場者数は427千人、前年同期比60千人増加し、総入場者数は1,732千人、前年同期比273千人増加となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、2,688,318千円、前年同期比480,105千円(21.7%)増加し、売上原価も2,247,707千円、前年同期比436,331千円(24.1%)増加したことにより、営業利益では232,266千円、前年同期比30,635千円(15.2%)増加しましたが、税金等調整前中間純利益では、有価証券利息の減少に伴う営業外収益の減少、営業外費用として投資有価証券売却損を計上したことにより213,239千円、前年同期比161,869千円(43.2%)減少となりました。

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別の業績を示すと次のとおりであります。

球場部門につきましては、プロ野球公式戦試合数の増加、プロ野球公式戦入場者数の増加などにより売上高は495,679千円、前年同期比118,203千円(31.3%)増加となりました。

販売部門につきましては、球場部門と同様の理由により、全体の売上高は1,548,655千円、前年同期比306,264千円(24.7%)増加となりました。

広告部門につきましては、広告業界の厳しい経営環境が続いているものの、広告掲出契約額が増加したため売上高は553,129千円、前年同期比70,324千円(14.6%)増加となりました。

業務受託部門につきましては、売上高は、前年と同額の20,952千円となりました。

その他部門につきましては、イベント数が前年に比べ減少したことなどにより売上高は69,904千円、前年同期比14,687千円(17.4%)減少となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が213,239千円(前年同期比43.2%減)となり、設備工事負担金の支出252,629千円、投資有価証券の取得100,000千円があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローの増加のほか、有価証券の償還が1,400,000千円あったため、前連結会計年度末に比べ2,062,891千円の増加となり、当中間連結会計期間末は4,202,450千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は1,172,015千円(前年同期は873,740千円の資金の増加)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が213,239千円となり、仕入債務の増加及び前受収益の増加などにより増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は1,087,139千円(前年同期は1,076,490千円の資金の減少)となりました。これは、投資有価証券の取得100,000千円、設備工事負担金の支出252,629千円があったものの、有価証券の償還が1,400,000千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、196,263千円(前年同期は195,286千円の資金の減少)となりました。これは、配当金の支払額174,000千円とリース債務の返済による支出22,263千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産活動は行なっておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別の業績を示すと次のとおりであります。

部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	前年同期比(%)
球場部門(千円)	495,679	131.3
販売部門(千円)	1,548,655	124.7
広告部門(千円)	553,129	114.6
業務受託部門(千円)	20,952	100.0
その他部門(千円)	69,904	82.6
合計(千円)	2,688,318	121.7

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)横浜DeNAベイスターズ	463,044	21.0	584,219	21.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は、17,207百万円となり、前年同期比339百万円2.0%増加いたしました。うち、流動資産は、5,844百万円、前年同期比392百万円7.2%増加いたしました。主な増加要因は、現金及び預金が2,167百万円増加しましたが、有価証券が1,715百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は、11,362百万円、前年同期比53百万円0.5%減少いたしました。主な減少要因は、固定資産関係の減価償却費を計上したことによる減少などであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は、2,197百万円、前年同期比156百万円7.7%増加いたしました。うち、流動負債は、1,902百万円、前年同期比211百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が237百万円増加、未払金が57百万円増加しましたが、未払法人税等が43百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は、295百万円、前年同期比55百万円15.6%減少いたしました。主な減少要因は、リース債務の減少、役員退職慰労金引当金の減少であります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、15,010百万円、前年同期比182百万円1.2%増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金の183百万円増加によるものであります。

(2) 経営成績

(売上高)

当中間連結会計期間の売上高は2,688百万円、前年同期比480百万円21.7%増加となりました。主な増加要因は、プロ野球公式戦試合数の増加、プロ野球公式戦観客数の増加により、球場部門が496百万円、前年同期比118百万円増加、また、販売部門も同様の理由により1,549百万円、前年同期比306百万円24.7%増加したことによるものであります。

(売上原価・売上総利益)

当中間連結会計期間の売上原価は2,248百万円、前年同期比436百万円24.1%増加となりました。主な増加要因は、販売部門の売上増加に伴う商品原価の増加、施設整備工事費の増加などであります。

この結果、売上総利益は441百万円、前年同期比44百万円11.0%増加となりました。

(一般管理費・営業利益)

当中間連結会計期間の一般管理費は208百万円、前年同期比13百万円6.7%増加となりました。主な増加要因は、支払手数料の増加などによるものであります。

この結果、営業利益は232百万円、前年同期比31百万円15.2%増加となりました。

(営業外損益・経常利益)

当中間連結会計期間の営業外収益は93百万円、前年同期比81百万円46.7%減少、営業外費用は112百万円、前年同期比111百万円増加となりました。営業外費用の主な増加要因は、投資有価証券売却損108百万円であります。この結果、経常利益は213百万円、前年同期比162百万円43.2%減少となりました。

(中間純利益)

当中間連結会計期間の中間純利益は135百万円、前年同期比87百万円39.4%減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載した事項を参照下さい。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における、主要な設備の重要な異動については、「2 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	当初予定額 (百万円)	投資額 (百万円)	完了年月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	スタンド座席交換	70	70	平成28年2月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	内野4階トイレ改修	68	68	平成28年3月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	チーム運営室・サポーター諸室改修	60	62	平成28年7月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	球場内表示見直し及び 装飾工事	36	35	平成28年6月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	スコアボードシステム 改良	18	18	平成28年7月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月31日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,960,000	6,960,000	非上場	当社は単元株制 度は採用してお りません。(注)
計	6,960,000	6,960,000	-	-

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年2月1日～ 平成28年7月31日	-	6,960	-	3,480,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成28年 7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社横浜DeNAベイスターズ	横浜市中区尾上町1-8	5,350	76.87
横浜市	横浜市中区港町1-1	400	5.75
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい13-1-1	230	3.30
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	60	0.86
大成建設株式会社	横浜市西区みなとみらい13-6-3	60	0.86
藤木企業株式会社	横浜市中区北仲通2-14	25	0.36
横浜トヨペット株式会社	横浜市中区山下町33	25	0.36
株式会社新和製作所	横浜市栄区小菅ヶ谷2-28-11	20	0.29
日進株式会社	横浜市西区南幸2-15-5	15	0.22
計	-	6,185	88.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,960,000	6,960,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,960,000	-	-
総株主の議決権	-	6,960,000	-

【自己株式等】

平成28年 7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に記載される科目及びその他の事項の金額は、表示単位未満を切り捨てて記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より表示単位未満を四捨五入で記載しております。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても四捨五入表示に組み替えて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年7月31日まで)及び中間会計期間(平成28年2月1日から平成28年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について奥津公認会計士共同事務所 公認会計士 奥津 勉氏により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,139,558	4,202,450
売掛金	304	32,722
未収入金	95,184	457,487
未収消費税等	25,673	-
有価証券	1,899,669	1,035,106
たな卸資産	16,065	52,117
繰延税金資産	19,749	20,350
その他	33,945	44,237
流動資産合計	4,230,148	5,844,469
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	43,190	39,634
減価償却累計額	41,166	36,278
車両運搬具(純額)	2,024	3,357
工具、器具及び備品	555,727	362,780
減価償却累計額	502,611	294,427
工具、器具及び備品(純額)	53,116	68,353
リース資産	179,498	179,498
減価償却累計額	82,817	99,098
リース資産(純額)	96,681	80,401
有形固定資産合計	151,821	152,111
無形固定資産		
施設利用権	484,148	421,388
電話加入権	3,279	3,279
ソフトウェア	9,996	26,281
リース資産	27,312	22,492
無形固定資産合計	524,735	473,441
投資その他の資産		
投資有価証券	8,533,489	7,896,954
従業員に対する長期貸付金	46,815	44,905
設備工事負担金	2,582,354	2,633,457
繰延税金資産	114,203	114,251
その他	26,495	52,853
貸倒引当金	2,800	5,500
投資その他の資産合計	11,300,557	10,736,920
固定資産合計	11,977,113	11,362,471
資産合計	16,207,261	17,206,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,024	445,613
リース債務	44,526	44,526
未払金	127,535	212,872
未払消費税等	3,675	26,258
未払法人税等	156,779	72,043
預り保証金	218,600	220,600
前受収益	174,790	692,431
賞与引当金	12,020	17,811
役員賞与引当金	14,975	2,900
その他	43,168	167,135
流動負債合計	797,093	1,902,190
固定負債		
リース債務	86,451	64,188
退職給付に係る負債	215,315	217,320
役員退職慰労引当金	59,215	13,450
固定負債合計	360,981	294,957
負債合計	1,158,073	2,197,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,480,000	3,480,000
利益剰余金	11,568,357	11,529,061
株主資本合計	15,048,357	15,009,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831	731
その他の包括利益累計額合計	831	731
純資産合計	15,049,188	15,009,792
負債純資産合計	16,207,261	17,206,940

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	2,208,213	2,688,318
売上原価	1,811,376	2,247,707
売上総利益	396,837	440,612
一般管理費		
役員報酬	40,324	43,364
給料及び手当	34,917	42,609
福利厚生費	16,271	17,974
賞与引当金繰入額	10,638	14,472
退職給付費用	4,436	3,000
役員退職慰労引当金繰入額	5,754	4,199
その他	82,866	82,726
一般管理費合計	195,206	208,345
営業利益	201,632	232,266
営業外収益		
受取利息及び配当金	173,449	90,766
雑収入	835	2,106
営業外収益合計	174,285	92,872
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	108,334
貸倒引当金繰入額	-	2,700
雑支出	809	865
営業外費用合計	809	111,899
経常利益	375,108	213,239
税金等調整前中間純利益	375,108	213,239
法人税等	152,908	78,534
中間純利益	222,200	134,705
親会社株主に帰属する中間純利益	222,200	134,705

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 2月 1日 至 平成27年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 2月 1日 至 平成28年 7月31日)
中間純利益	222,200	134,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	100
その他の包括利益合計	254	100
中間包括利益	222,454	134,605
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	222,454	134,605

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成27年2月1日 至平成27年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,480,000	11,298,020	14,778,020	917	917	14,778,937
当中間期変動額						
剰余金の配当		174,000	174,000			174,000
親会社株主に帰属する中間 純利益		222,200	222,200			222,200
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）				254	254	254
当中間期変動額合計	-	48,200	48,200	254	254	48,454
当中間期末残高	3,480,000	11,346,220	14,826,221	1,171	1,171	14,827,391

当中間連結会計期間（自平成28年2月1日 至平成28年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,480,000	11,568,357	15,048,357	831	831	15,049,188
当中間期変動額						
剰余金の配当		174,000	174,000			174,000
親会社株主に帰属する中間 純利益		134,705	134,705			134,705
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）				100	100	100
当中間期変動額合計	-	39,295	39,295	100	100	39,395
当中間期末残高	3,480,000	11,529,061	15,009,061	731	731	15,009,792

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	375,108	213,239
減価償却費	285,043	281,179
投資有価証券売却損益(は益)	-	108,334
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	2,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,988	2,005
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,404	45,765
賞与引当金の増減額(は減少)	5,975	5,791
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,820	12,075
受取利息及び受取配当金	173,449	90,766
売上債権の増減額(は増加)	274,713	401,404
たな卸資産の増減額(は増加)	16,448	36,053
未収消費税等の増減額(は増加)	-	25,673
その他の流動資産の増減額(は増加)	242,998	10,292
仕入債務の増減額(は減少)	232,019	528,463
未払費用の増減額(は減少)	10,392	1,990
未払消費税等の増減額(は減少)	92,685	22,583
前受収益の増減額(は減少)	541,580	517,642
その他の流動負債の増減額(は減少)	197,835	126,719
その他	-	5,400
小計	809,472	1,234,563
利息及び配当金の受取額	175,151	104,066
法人税等の支払額	110,884	166,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	873,740	1,172,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	1,400,000
有形固定資産の取得による支出	24,292	42,139
無形固定資産の取得による支出	700	7,094
投資有価証券の償還による収入	400,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	86,000
投資有価証券の取得による支出	597,332	100,000
長期貸付金の回収による収入	1,910	1,910
設備工事負担金の支出	856,075	252,629
その他	-	1,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,076,490	1,087,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	174,000	174,000
リース債務の返済による支出	21,286	22,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,286	196,263
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	398,036	2,062,891
現金及び現金同等物の期首残高	2,433,532	2,139,558
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,035,496	1 4,202,450

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社

横浜球場商事(株)
スタジアム・エンタープライズ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価方法及び評価基準

有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

その他有価証券
時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

投資その他の資産の設備工事負担金 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を当中間連結会計期間の費用に計上するために設定したものであり、計上額は支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(消費税等の取扱い)

従来、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺せず、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して表示する方法に変更しております。この変更は、年度決算との整合性を図るとともに、財務数値の比較可能性を確保するために行うものであります。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。また、遡及適用を行っても比較情報に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から、平成29年2月1日に開始する連結会計年度及び平成30年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年2月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。

この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数 (株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (株)	当中間連結会計期間 末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	6,960,000	-	-	6,960,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月27日 定時株主総会	普通株式	174,000	25	平成27年1月31日	平成27年4月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成28年2月1日 至平成28年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間増 加 株式数（株）	当中間連結会計期間減少 株式数（株）	当中間連結会計期間 末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	6,960,000	-	-	6,960,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月22日 定時株主総会	普通株式	174,000	25	平成28年1月31日	平成28年4月25日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
現金及び預金勘定	2,035,496千円	4,202,450千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,035,496	4,202,450

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

一般管理業務のためのホストコンピュータ、コンピュータ端末機、売店用ハンディターミナル等
であります。

無形固定資産

全社システムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成28年1月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,139,558	2,139,558	-
(2) 未収入金	95,184	95,184	-
(3) 有価証券	1,899,669	1,915,190	15,521
(4) 投資有価証券	8,460,809	8,615,412	154,602
資産計	12,595,221	12,765,344	170,123
(1) 未払金	127,535	127,535	-
(2) 預り保証金	218,600	218,600	-
(3) 前受収益	174,790	174,790	-
負債計	520,925	520,925	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 未払金、(2) 預り保証金、(3) 前受収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	72,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間末（平成28年7月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年7月31日現在における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注)2.参照）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,202,450	4,202,450	-
(2) 売掛金	32,722	32,722	-
(3) 未収入金	457,487	457,487	-
(4) 有価証券	1,035,106	1,040,848	5,742
(5) 投資有価証券	7,824,274	7,982,508	158,234
資産計	13,552,038	13,716,015	163,977
(1) 買掛金	445,613	445,613	-
(2) 未払金	212,872	212,872	-
(3) 預り保証金	220,600	220,600	-
(4) 前受収益	692,431	692,431	-
負債計	1,571,517	1,571,517	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り保証金、(4) 前受収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	72,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)
前連結会計年度末(平成28年1月31日)
有価証券

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,000	100,310	310
	(2) 社債	6,437,178	6,678,692	241,514
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,537,178	6,779,001	241,823
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	500,000	495,893	4,108
	(2) 社債	3,321,215	3,253,622	67,593
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,821,215	3,749,515	71,700
合計		10,358,393	10,528,516	170,123

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,086	860	1,226
	(2) その他	-	-	-
合計		2,086	860	1,226

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額72,680千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間末（平成28年7月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	100,000	100,388	388
	(2) 社債	7,052,519	7,228,177	175,658
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,152,519	7,328,565	176,046
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	500,000	498,036	1,964
	(2) 社債	1,204,923	1,194,817	10,105
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,704,923	1,692,853	12,069
合計		8,857,442	9,021,419	163,977

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,938	860	1,078
	(2) その他	-	-	-
合計		1,938	860	1,078

(注) 非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額72,680千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成27年2月1日 至平成28年1月31日）及び当中間連結会計期間（自平成28年2月1日 至平成28年7月31日）

当社グループではデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スタジアム諸施設を利用して一貫したサービスを提供する単一セグメントのため、記載は省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱横浜DeNAベイスターズ	463,044	プロ野球興行

当中間連結会計期間(自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱横浜DeNAベイスターズ	584,219	プロ野球興行

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年7月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,162.24円	2,156.58円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	15,049,188	15,009,792
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち非支配株主持分)(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	15,049,188	15,009,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	6,960	6,960

	前中間連結会計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	31.93円	19.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	222,200	134,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額(千円)	222,200	134,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,960	6,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当中間会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469,505	3,521,720
売掛金	304	28,312
未収入金	94,683	458,511
未収消費税等	25,673	-
有価証券	1,899,669	1,035,106
商品	9,879	44,900
貯蔵品	6,100	5,949
前払原価	2,447	22,968
繰延税金資産	17,663	17,663
その他	29,412	21,201
流動資産合計	3,555,335	5,156,331
固定資産		
有形固定資産	151,821	152,111
無形固定資産		
施設利用権	484,148	421,388
ソフトウェア	9,996	26,281
電話加入権	3,242	3,242
リース資産	27,312	22,492
無形固定資産合計	524,698	473,403
投資その他の資産		
投資有価証券	8,533,489	7,896,954
関係会社株式	20,000	20,000
従業員に対する長期貸付金	46,815	44,905
設備工事負担金	2,582,354	2,633,457
繰延税金資産	105,527	105,574
その他	22,995	49,353
貸倒引当金	2,800	5,500
投資その他の資産合計	11,308,380	10,744,743
固定資産合計	11,984,900	11,370,257
資産合計	15,540,235	16,526,588

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当中間会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	248	433,478
リース債務	44,526	44,526
未払金	126,947	212,864
未払消費税等	-	24,031
未払法人税等	136,685	54,127
預り保証金	218,600	220,600
前受収益	174,961	693,098
賞与引当金	11,500	17,000
役員賞与引当金	14,975	2,900
その他	42,974	166,827
流動負債合計	771,416	1,869,450
固定負債		
リース債務	86,451	64,188
退職給付引当金	215,315	217,320
役員退職慰労引当金	59,215	13,450
固定負債合計	360,981	294,957
負債合計	1,132,396	2,164,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,480,000	3,480,000
利益剰余金		
利益準備金	621,300	638,700
その他利益剰余金		
別途積立金	9,790,000	9,890,000
繰越利益剰余金	515,708	352,750
利益剰余金合計	10,927,008	10,881,450
株主資本合計	14,407,008	14,361,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	831	731
評価・換算差額等合計	831	731
純資産合計	14,407,838	14,362,181
負債純資産合計	15,540,235	16,526,588

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	2,153,905	2,671,498
売上原価	1,821,965	2,279,832
売上総利益	331,941	391,666
一般管理費	183,397	195,988
営業利益	148,544	195,677
営業外収益	¹ 189,818	¹ 108,599
営業外費用	² 805	² 111,899
経常利益	337,557	192,378
税引前中間純利益	337,557	192,378
法人税等	³ 132,245	³ 63,935
中間純利益	205,312	128,442

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,480,000	603,900	9,690,000	394,226	10,688,126	14,168,126
当中間期変動額						
剰余金の配当				174,000	174,000	174,000
中間純利益				205,312	205,312	205,312
利益準備金の積立		17,400		17,400	-	-
別途積立金の積立			100,000	100,000	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	17,400	100,000	86,088	31,312	31,312
当中間期末残高	3,480,000	621,300	9,790,000	308,138	10,719,438	14,199,438

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	917	917	14,169,043
当中間期変動額			
剰余金の配当			174,000
中間純利益			205,312
利益準備金の積立			-
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	254	254	254
当中間期変動額合計	254	254	31,566
当中間期末残高	1,171	1,171	14,200,608

当中間会計期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,480,000	621,300	9,790,000	515,708	10,927,008	14,407,008
当中間期変動額						
剰余金の配当				174,000	174,000	174,000
中間純利益				128,442	128,442	128,442
利益準備金の積立		17,400		17,400	-	-
別途積立金の積立			100,000	100,000	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	17,400	100,000	162,958	45,558	45,558
当中間期末残高	3,480,000	638,700	9,890,000	352,750	10,881,450	14,361,450

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	831	831	14,407,838
当中間期変動額			
剰余金の配当			174,000
中間純利益			128,442
利益準備金の積立			-
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	100	100	100
当中間期変動額合計	100	100	45,658
当中間期末残高	731	731	14,362,181

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産の設備工事負担金 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を当中間会計期間の費用に計上するために設定したものであり、計上額は支給見込額に基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(消費税等の取扱い)

従来、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺せず、それぞれ流動資産及び流動負債に表示しておりましたが、当中間会計期間から仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して表示する方法に変更しております。この変更は、年度決算との整合性を図るとともに、財務数値の比較可能性を確保するために行うものであります。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。また、遡及適用を行っても比較情報に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から、平成29年2月1日に開始する事業年度及び平成30年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年2月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。

この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
受取利息	119千円	145千円
有価証券利息	172,374	90,018

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
投資有価証券売却損	- 千円	108,334千円
貸倒引当金繰入額	-	2,700

3 法人税等の表示方法

税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
有形固定資産	25,905千円	30,542千円
無形固定資産	69,445	70,388

(有価証券関係)

前事業年度 (平成28年1月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式 20,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (平成28年7月31日)

子会社株式 (中間貸借対照表計上額 関係会社株式 20,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）平成28年4月28日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書
平成28年2月25日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書
平成28年4月25日関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年10月28日

株式会社横浜スタジアム

取締役会 御中

奥津公認会計士共同事務所

公認会計士 奥津 勉 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜スタジアムの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横浜スタジアム及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年10月28日

株式会社横浜スタジアム

取締役会 御中

奥津公認会計士共同事務所

公認会計士 奥津 勉 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜スタジアムの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横浜スタジアムの平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。